

大学の世界展開力強化事業(平成28年度採択) 京都大学 取組概要

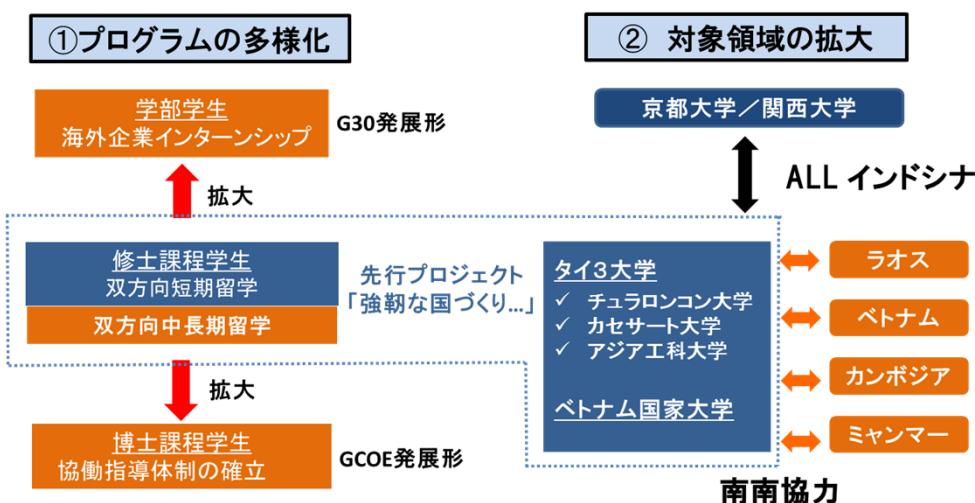
【事業の名称】(選定年度28年度・(タイプB ASEAN))

気候変動下でのレジリエントな社会発展を担う国際インフラ人材育成プログラム

【事業の概要】

京都大学、関西大学およびアセアン連携大学と協力して、社会基盤・環境分野での「インフラ人材」を育成することを目的とし、先行プロジェクト「強靭な国づくりを担う国際人育成の中核拠点の育成」で構築した基盤のもと、短期・中期の交流から学位取得を見据えた長期の交流までを含む以下の5つの国際交流プログラムを実施する。

- 1.学部生を対象とするアセアン連携大学での集中講義を組み合わせた海外企業体験プログラム
- 2.修士課程学生を対象とする双方向短期留学プログラム
- 3.修士課程学生を対象とする双方向中長期留学プログラム
- 4.修士／博士課程学生を対象とする学位取得を見据えた協働学生指導プログラム
- 5.4.と連動した修士／博士課程学生、若手教員を対象とする気候変動適応ウィンタースクール



【交流プログラムの概要】

気候変動に適応するレジリエントな社会基盤形成の担い手となる「インフラ人材」を育成するために、短期・中期の交流から学位取得を見据えた長期の交流までを含む以下の5つの国際交流プログラムを実施する。

- 1.アセアン連携大学等で実施する集中講義・討議と組み合わせたアセアン対象国でのインフラ整備現場での企業体験の機会を提供する海外企業体験プログラム
- 2.様々な国籍・学問的バックグラウンドを持つ学生が京都・及びASEAN諸国で共に学ぶ、単位相互認定を伴う双方向短期交流プログラム
- 3.長期滞在を通じて現場主義に基づいて研究と実践を両立させることを学ぶ修士課程学生を対象とする双方向中長期派遣プログラム
- 4.若手教員による出張講義を含む教育研究指導を行う、学位取得を見据えた協働留学生指導プログラム
- 5.気候変動に関するデータ分析やインフラ整備現場のインターンシップを行う、気候変動適応のためのウィンタースクール

【本事業で養成する人材像】

気候変動に適応するレジリエントな社会発展を維持するために、アセアン各国の歴史・社会・経済状況を理解し、アセアン各の人々と共にその国・地域にふさわしい社会基盤を考え、実際の当該地域での社会基盤形成に汗を流し行動する国際人材育成を目的とする。

【本事業の特徴】

京都大学のフィールドワーク教育・研究、アジア重視・現場重視の伝統と実績に基づき、学部生から修士課程学生、博士後期課程学生、若手教員に至るまでを対象とした多層的な国際交流プログラムを展開している。

【交流予定人数】 <タイプB>

	H28	H29	H30	H31	H32
学生の派遣	0	21	21	21	21
学生の受入	0	19	19	19	19

1. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【京都大学】

【気候変動下でのレジリエントな社会発展を担う国際インフラ人材育成プログラム】
(選定年度28年度・(タイプB ASEAN))

■ 交流プログラムの実施状況



〈オープニングFDシンポジウムの参加者〉

- 29年度から開始する学生交流プログラムに備えて、
- 受入・派遣のベースとなるプロジェクトオフィスの開設
 - 参画大学における学生選抜基準に関する相互理解の醸成
 - プログラムにおいて使用する教材の開発
 - 広報活動としてのウェブページの構築とFacebookページによる情報発信

を行った。29年3月には、参画大学が一堂に会してオープニングFDシンポジウムを実施し、これまでの交流実績を踏まえて本事業で実施する交流プログラムの具体的な内容について議論し、5つのプログラムの実施内容について合意した。

交流プログラムにおける学生のモビリティ

○ 日本人学生の派遣

今年度は、29年度より実施する交流プログラムの準備にあたる。6回実施した事業推進会議において、プログラム参加学生の選抜基準や気候変動下でのレジリエントな社会発展を担う国際インフラ人材像について、参画大学間で共有化した。

○ 外国人留学生の受入

今年度は、29年度より実施する交流プログラムの準備にあたる。6回実施した事業推進会議において、プログラム参加学生の選抜基準や気候変動下でのレジリエントな社会発展を担う国際インフラ人材像について、参画大学間で共有化した。

〈タイプB〉

	H28	
	計画	実績
学生の派遣	0	0
学生の受入	0	0

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

次年度より開始する各種交流の質を確保するために必要な要件、参画大学の貢献について、ファカルティディベロップメント活動を通じて確認した。その結果、学生相互交流において実施する事業については、アセアン連携大学の教員は京都大学大学院工学研究科で正規の非常勤講師の手続きを経た教員が担当し、提供する科目の質を確保して単位の実質化を図ることに合意した。

■ 外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備

特定教職員から構成されるプロジェクトオフィスを設置した。すべての情報をプロジェクトオフィスに一元化し、事業責任者の下で、総務・教育を担当する専任教員とプロジェクトオフィスがプロジェクトチームを構成し、1)プログラムの運営管理、2)スケジュール調整、3)広報、3)受入・派遣学生の学籍管理、4)受入・派遣に関する旅行手続き、5)保険加入などのリスク管理、6)受入・派遣学生の相談窓口等、総務全般を担当する体制を整えた。さらに、バンコクにある京都大学ASEANセンターとの連携をすすめて日本人学生派遣の際の体制を強化した。

■ 事業の実施に伴う大学の国際化の状況 情報の公開、成果の普及

事業の枠組を紹介するホームページ<http://www.drc.t.kyoto-u.ac.jp/rsdc/>を立ち上げて各種情報を発信すると共に、イベントを速報的に紹介するFacebookページ<https://www.facebook.com/DRC-Kyoto-University-233253546869886/>と連動して大学の国際化に資する情報の公開、成果の普及を実施した。



〈プログラムのロゴ〉

■ グッドプラクティス等

平成29年3月6日に全参画大学が一堂に会したオープニングFDシンポジウムを開催した。これは、これまでに実施てきた関係国際事業(GCOEプログラム「アジア・メガシティの人間安全保障工学拠点」、国際化拠点整備事業、大学の世界展開力事業「強靭な国づくりを担う国際人育成のための中核拠点の形成」)の成果を引き継ぎ、これからの事業期間への成果、関係大学の国際戦略構想との強力な連携を図ることの重要性を再確認するという、大学の国際戦略におけるPDCAサイクルの要として機能するものである。本事業期間中においても継続的にFD活動を実施することについて全参画大学の合意を得ている。

2. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【京都大学】

【気候変動下でのレジリエントな社会発展を担う国際インフラ人材育成プログラム】
(選定年度28年度・(タイプB ASEAN))

■ 交流プログラムの実施状況

以下の5つの国際協働教育プログラムを推進した。

- 1.集中講義を組み合わせた海外企業体験プログラム(学部学生)
 - 2.双方向短期留学プログラム(修士課程学生)
 - 3.双方向中長期派遣プログラム(修士課程学生)
 - 4.学位取得を見据えた協働学生指導プログラム(博士課程学生)
 - 5.気候変動適応のためのウインターラークル(博士課程学生)
- また、5つの教育プログラム推進のために必要となる事業推進会議を、バンコク、ハノイ、プノンペン、ヤンゴン、マンダレー、京都にて開催した。



〈2. 双方向短期留学プログラムの様子〉

交流プログラムにおける学生のモビリティ

○ 日本人学生の派遣

- 1.海外企業体験プログラムにおいては、6名の学部学生を、ミャンマー、ベトナム、タイ、カンボジアに派遣した。
 - 2.短期留学プログラムでは、計画を上回る16名の学生をタイに派遣した。
 - 3.中長期派遣プログラムでは、3名の学生をベトナム、ミャンマーに派遣した。
- 以上の派遣事業を通じて、社会基盤や環境形成に汗を流し行動する国際人材の育成を図った。

○ 外国人留学生の受入

- 2.短期留学プログラムでは、計画を上回る23名の学生を、ミャンマー、タイ、ベトナム、インドネシア、台湾から受け入れた。
 - 3.中長期派遣プログラムでは、ベトナム、カンボジア、タイから1名ずつ、合計3名の学生を受け入れた。
 - 4.協働学生指導プログラムでは、2名の学生をミャンマーから受け入れた。
 - 5.ウインターラークルには、2名の学生をミャンマーから受け入れた。
- 以上の受け入れ事業を通じて、社会基盤形成、環境基盤形成の担い手としてのプロフェッショナル意識を醸成させた。

	H29	
	計画	実績
学生の派遣	21	25
学生の受入	19	30

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

学生の相互交流を実施した後に、実施したプログラムの内容を吟味して翌年に向けて改善するため、質を確保するために必要な要件、参画大学の貢献について、ファカルティディベロメント活動を通じて確認した。特に、平成29年11月にはバンコクにてファカルティディベロメントシンポジウムを開催し、連携大学メンバーが集まって、提供する科目の質を確保して単位の実質化を図ることに合意した。



〈 ファカルティディベロメントシンポジウムの参加者 〉

■ 外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備

特定教職員と事務職員2名から構成されるプロジェクトオフィスを設置した。全ての情報をプロジェクトオフィスに一元化し、事業責任者の下で、総務・教育を担当する専任教員とプロジェクトオフィスがプロジェクトチームを構成し、1)プログラムの運営管理、2)スケジュール調整、3)広報、3)受入・派遣学生の学籍管理、4)受入・派遣に関する旅行手続き、5)保険加入などのリスク管理、6)受入・派遣学生の相談窓口等、総務全般を担当する体制を整えた。さらに、バンコクにある京都大学ASEANセンターとの連携を進め、日本人学生派遣の際の体制を強化した。

■ 事業の実施に伴う大学の国際化の状況

情報の公開、成果の普及

事業の枠組を紹介するホームページ<http://www.drc.t.kyoto-u.ac.jp/rsdc/>と、イベントを速報的に紹介するFacebookページ<https://www.facebook.com/DRC-Kyoto-University-233253546869886/>と連動させて大学の国際化に資する情報の公開、成果の普及を実施した。また、ニュースレターVol.1を平成29年11月に、Vol.2を平成30年3月に発行した。

■ グッドプラクティス等

連携大学との協働教育プログラムによる教育効果をより効果的に発現させるために、これまでに多くの交流実績のあった国立成功大学(台湾)を新たに連携大学として追加した。さらに、次年度にはブラウジヤヤ大学(インドネシア)を新しい連携大学として追加する予定である。